

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第31期) 至 平成18年3月31日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号

(401531)

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	5
5	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1	業績等の概要	6
2	生産、受注及び販売の状況	7
3	対処すべき課題	8
4	事業等のリスク	9
5	経営上の重要な契約等	10
6	研究開発活動	10
7	財政状態及び経営成績の分析	11
第3	設備の状況	13
1	設備投資等の概要	13
2	主要な設備の状況	13
3	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1	株式等の状況	15
2	自己株式の取得等の状況	18
3	配当政策	19
4	株価の推移	19
5	役員の状況	20
6	コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	24
1	連結財務諸表等	25
2	財務諸表等	54
第6	提出会社の株式事務の概要	81
第7	提出会社の参考情報	82
1	提出会社の親会社等の情報	82
2	その他の参考情報	82
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第31期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社シンワ
【英訳名】	SHINWA CORPORATION, .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勝弘
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 孝行
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 孝行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	20,257,561	24,067,575	23,963,854	19,085,464	16,903,173
経常損益(千円)	△468,299	57,831	262,169	△5,851	△318,255
当期純損益(千円)	△541,988	37,650	228,890	11,679	△636,859
純資産額(千円)	606,408	618,332	863,066	845,052	198,551
総資産額(千円)	7,552,399	8,145,946	7,963,696	7,142,284	6,236,131
1株当たり純資産額(円)	112.96	115.19	160.78	157.44	37.33
1株当たり当期純損益金額(円)	△100.96	7.01	42.64	2.18	△119.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	42.35	2.16	—
自己資本比率(%)	8.0	7.6	10.8	11.8	3.2
自己資本利益率(%)	△61.3	6.1	30.9	1.4	△122.1
株価収益率(倍)	—	23.54	6.80	128.44	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△463,760	428,905	1,191,128	△597,822	△39,584
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△359,483	△209,326	△46,889	21,262	△91,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,072,437	56,963	△692,979	△249,447	△17,664
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	407,574	672,538	1,112,604	287,044	145,680
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	109 (108)	92 (152)	82 (131)	82 (129)	45 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第27期及び第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第31期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第27期及び第31期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	20, 128, 443	23, 752, 856	23, 714, 012	19, 051, 028	16, 879, 360
経常損益 (千円)	△462, 727	47, 383	269, 438	44, 420	△311, 311
当期純損益 (千円)	△535, 486	30, 311	205, 704	63, 058	△618, 028
資本金 (千円)	364, 520	364, 520	364, 520	364, 520	364, 520
発行済株式総数 (千株)	5, 368	5, 368	5, 368	5, 368	5, 368
純資産額 (千円)	539, 984	556, 175	788, 962	821, 873	186, 605
総資産額 (千円)	7, 485, 223	8, 070, 628	7, 888, 482	7, 140, 972	6, 282, 793
1 株当たり純資産額 (円)	100. 59	103. 61	146. 98	153. 13	35. 09
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5. 00 (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純損益金額 (円)	△99. 75	5. 65	38. 32	11. 75	△115. 81
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	38. 06	11. 69	—
自己資本比率 (%)	7. 2	6. 9	10. 0	11. 5	3. 0
自己資本利益率 (%)	△65. 2	5. 5	30. 6	7. 8	△122. 6
株価収益率 (倍)	—	29. 20	7. 57	23. 83	—
配当性向 (%)	—	—	13. 0	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	98 (108)	83 (152)	75 (131)	75 (129)	40 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第27期及び第28期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第31期においては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第27期及び第31期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年4月	モンフォート（現・スウィフトアンドカンパニー）と取引を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流（現・連結子会社）を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成3年4月	オレンジ・牛肉の輸入自由化がスタート、本格的に直輸入を開始
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	株式会社ロイヤルミートコントロール、株式会社ユニティを吸収合併
平成10年10月	本店を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所（現・関東営業所）を設置
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	「あふさか牛太郎」の商品規格の統一及び食材供給の一元化を図るため、本店1階の冷蔵・冷凍
平成12年10月	庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成14年7月	奈良県磯城郡の田原本店オープンにより直営店20店舗体制となる
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結及び2店舗
平成17年6月	を閉鎖したことにより直営店舗数は1店舗（京橋店）となる

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社シンワ（当社）及び子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

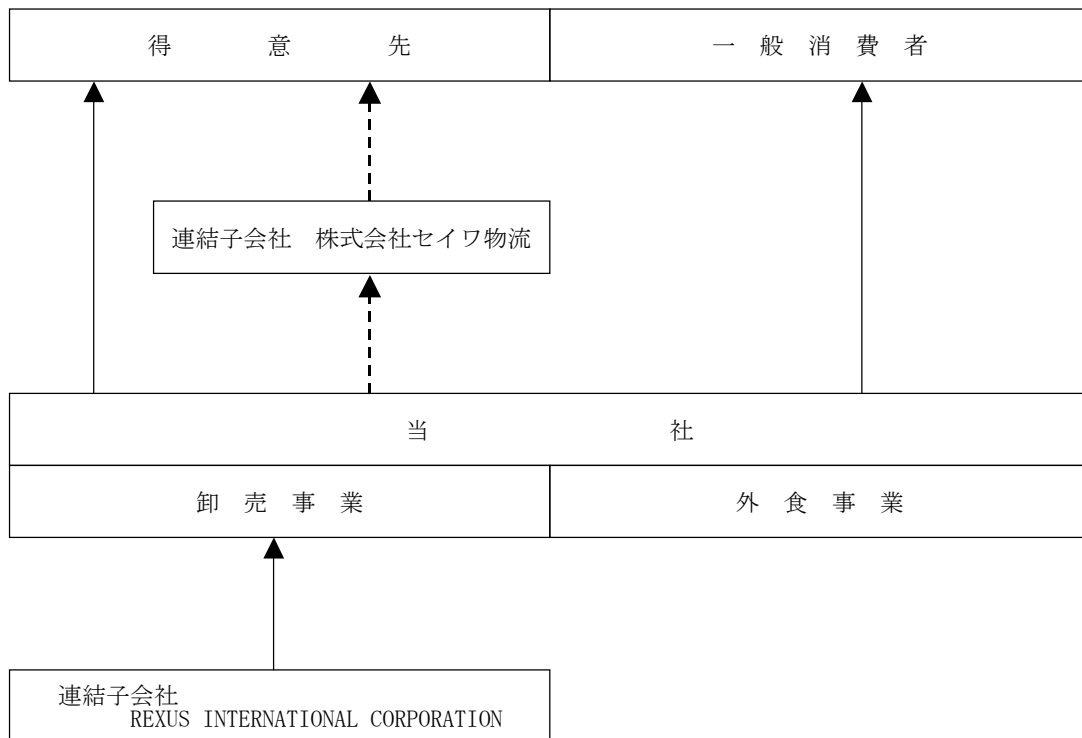
A. 卸売事業

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社であるREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。（REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは、米国産牛肉の輸入停止の影響により、当連結会計年度末において休業しております。）さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

B. 外食事業

当社の外食事業は、焼肉店の店舗運営を行っております。なお、「あふさか牛太郎」20店舗につき平成17年6月16日付にて、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結したこと及び2店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末の店舗数は1店舗（京橋店）となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ▶ 商品販売
- - - - -▶ 物流委託

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ カリフォルニア州	500千 米ドル	卸売事業	100.0	米国における食肉輸出業務 役員の兼任等…有
(株)セイワ物流	大阪市住之江区	23百万円	卸売事業	100.0	当社商品の配送業務 なお、事務処理を当社に委託しております。 役員の兼任等…有

(注) 1. REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは特定子会社であります。

なお、米国産牛肉の輸入停止の影響により、当連結会計年度末において休業しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

4. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
卸売事業	34 (3)
外食事業	— (29)
全社 (共通)	11 (—)
合計	45 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ37名減少しましたのは、当社焼肉店「あふさか牛太郎」の転貸に伴う転籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
40 (32)	33.9	8.5	4,703,258

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ35名減少しましたのは、当社焼肉店「あふさか牛太郎」の転貸に伴う転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト増等が見られたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善、堅調な個人消費等、全体として緩やかな回復基調にありました。

しかしながら、食肉業界におきましては、牛肉価格の高止まりによる需要低迷とコスト増、米国産牛肉の輸入再停止等、大変厳しい環境が続きました。

当社グループにおきましては、不採算事業を見極め、主力事業である卸売事業に経営資源を集中する方針のもと、焼肉店「あふさか牛太郎」を平成17年6月16日付にて有限会社牛太郎に転貸し、健全かつスピードある経営を目指しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業におきましては、売上高は、畜産加工品（前年同期比6.5%増）及び豚肉（前年同期比1.7%増）については、前年同期を上回ったものの、牛内臓肉（前年同期比37.3%減）及び牛肉（前年同期比2.9%減）等が前年同期を大幅に下回りました。また、売上総利益については、競合他社との価格競争もあり、原材料価格の高騰によるコスト増を販売価格に転嫁できなかったこと等が影響し、前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高16,511百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益147百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

外食事業におきましては、「あふさか牛太郎」の転貸及び閉鎖により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高392百万円（前年同期比78.6%減）、営業損失65百万円（前年同期は営業損失199百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,903百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失144百万円（前年同期は営業利益96百万円）、経常損失318百万円（前年同期は経常損失5百万円）、当期純損失636百万円（前年同期は当期純利益11百万円）となりました。

なお、上記「あふさか牛太郎」20店舗の転貸借に伴う固定資産の除却等により192百万円、2店舗の閉鎖損失により60百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

（セグメント別の営業損益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	15,746,503	99.1
外食事業 (千円)	143,250	21.8
合計 (千円)	15,889,754	96.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.	—	—	1,705,337	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度におけるAUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD. の仕入実績の総仕入実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載は省略しております。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	16,511,126	95.7
外食事業 (千円)	392,046	21.4
合計 (千円)	16,903,173	88.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

(1) 新規商品仕入ルートの確立

当社の主要販売品目でありました米国産牛肉の禁輸措置が続くなか、豪州産牛肉及び国産牛肉の取り扱い強化を図っておりますが、商品仕入に係るリスクヘッジのため、新たな牛肉供給ルートの開拓が急務であります。すでにメキシコ産冷蔵牛肉及び中国産畜産加工品の輸入を開始しておりますが、今後も「安心・安全」な商品を提供するために、積極的に新たな仕入ルートの開拓に取り組んでまいります。

(2) 収益力の強化

当社の売上高に占める原料（牛肉・豚肉等）の割合は、80%を超えておりますが、原料の販売において、競合他社との差別化を図ることは困難であります。この課題に対処するため、外食事業等のお客様のニーズを的確にとらえた畜産加工品の開発及び販売に積極的に取り組み、競合他社との差別化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

(3) 財務基盤の安定化

当社グループは、2期連続して経常損失の状態にあり、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。このような状況におきましては、早期の業績回復を図り財務基盤を安定させることが、重要課題であると認識しております。この課題に対処するため、当社は株式会社オックスとの合併を軸に経営の合理化・効率化を図り収益力を強化することにより、財務制限条項への抵触を回避するとともに財務基盤の安定化に努めてまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境に適応し得る次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループは、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫及びセーフガード等により商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしましては、高利益商品であります畜産加工品の開発及び販売を強化していく方針であります。さらに厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 輸入仕入について

当社グループは、主要商品である食肉を豪州等より輸入しております。そのため、為替相場の変動及びBSE等の獣疫の発生による輸入禁止措置のリスクがあります。当社グループは、当該リスクを低減させるため、為替相場の変動リスクについては、商品買付時に輸入予定額に応じた為替予約取引を行うことにより、価格変動リスクを回避するよう努めております。また、輸入禁止措置のリスクについては、メキシコ産牛肉をはじめとした新規仕入ルートの開拓に努めております。しかしながら、為替相場が急激に変動した場合及び輸入禁止措置が発動された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) シンジケートローンについて

当社は、平成18年3月31日現在において、株式会社みずほ銀行、株式会社北陸銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社りそな銀行の4行と締結しておりますシンジケートローンの財務制限条項に抵触しており、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に一層の経営の合理化・効率化と経営体質の強化を図ることを前提とし、取引金融機関に対してシンジケートローン契約の期限の利益喪失猶予（平成18年8月31日まで）を依頼し、平成18年6月6日付にて上記金融機関から、当該依頼を承諾する旨の通知を受領いたしました。これにより当該猶予期間内において、シンジケートローン契約のすべての債務について直ちに返済する義務はなくなりましたが、今後の合併を含む業績動向によっては、当該義務が発生することも考えられ、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではあります。金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 「あふさか牛太郎」20店舗の転貸借契約

当社は平成17年6月16日開催の取締役会において、当社が経営する「あふさか牛太郎」20店舗を有限会社牛太郎に転貸することを決議し、同日付で同社と転貸借契約を締結いたしました。

転貸借契約の概要は、次のとおりであります。

① 趣旨及び理由

当社の外食事業は、食肉業界を取り巻く市場環境が非常に厳しく推移するなか、収益向上、経費削減に努力してまいりましたが、米国産牛肉の禁輸措置以降、売上高の減少が続き、2期連続で営業損失となりました。今後も売上高の増加を見込めず、損失を解消する目処が立たないこと等の理由により、主力事業である卸売事業に経営資源を集中させることを目的として、「あふさか牛太郎」20店舗を転貸することといたしました。

② 転貸期間

10年（平成17年6月16日より平成27年6月15日迄）

③ 転貸料

月額 28百万円

(2) 株式会社オックスとの合併契約

① 合併の主要日程

平成18年5月1日	合併に関する基本合意書締結
平成18年5月26日	合併契約書締結
平成18年6月28日	合併会社の定時株主総会における合併契約書の承認 被合併会社の臨時株主総会における合併契約書の承認
平成18年8月1日	合併期日

② 目的

当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。

両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。

また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。

合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点にたった食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。

③ 合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、6,236百万円（前年同期比12.7%減）となり、906百万円減少しました。それらの要因は次のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,132百万円（前年同期比11.4%減）となり、531百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が95百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が440百万円、現金及び預金が199百万円減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の減少につきましては、主に売上高の減少によるものであり、現金及び預金の減少につきましては「(2)キャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,103百万円（前年同期比15.1%減）となり、374百万円減少しました。これは主に、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸及び2店舗の閉鎖に伴う固定資産の除却により、有形固定資産が221百万円減少したことによります。また、当社保有株式を売却したことにより投資有価証券が41百万円減少し、保険積立金が解約により49百万円減少いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、6,037百万円（前年同期比4.1%減）となり、259百万円減少しました。これは主に、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸及び2店舗の閉鎖による人件費、諸経費等の減少に伴い、未払金、未払費用、賞与引当金及びポイントカード引当金等が減少したことによるものであります。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の残高は、198百万円（前年同期比76.5%減）となり、646百万円減少しました。主な要因は、当期純損失を636百万円計上したことに伴い、利益剰余金が636百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等による増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失が582百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、当連結会計年度末には145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比93.4%減）となりました。これは主に売上債権の減少額440百万円及びその他資産の減少額87百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失が582百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前連結会計年度は21百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻311百万円、投資有価証券の売却56百万円及び貸付金の回収35百万円等の増加要因があったものの、定期預金の預入252百万円、貸付けによる支出194百万円及び有形固定資産の取得63百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期比92.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済1,139百万円及び自己株式の取得11百万円による支出要因が、長期借入による収入1,043百万円及び短期借入金の純増加額90百万円による増加要因と相殺されたことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、16,903百万円（前年同期比11.4%減）となり、2,182百万円減少しました。卸売事業の売上高は、畜産加工品及び豚肉については前年同期を上回ったものの、牛内臓肉及び牛肉等が前年同期を大幅に下回ったことにより、前連結会計年度に比べ4.3%減収の16,511百万円となりました。また、外食事業の売上高は、「あふさか牛太郎」の転貸及び閉鎖により、前連結会計年度に比べ78.6%減収の392百万円と大幅に減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、15,870百万円（前年同期比4.8%減）となり、803百万円減少しました。また、売上高に占める売上原価の比率は、原料価格の高騰によるコスト増を販売価格に転嫁できなかったことや外食店舗の転貸及び閉鎖等が影響し、6.5ポイント増加し93.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、1,176百万円（前年同期比49.2%減）となり、1,138百万円減少しました。これは主に、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴い、人件費、諸経費等が減少したこと、また、転貸した20店舗に係る費用については当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」に計上していること及び2店舗の閉鎖によるものであります。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は、144百万円（前年同期は営業利益96百万円）となり、240百万円減少しました。経費削減等による販売費及び一般管理費の減少に取り組んだものの、売上高の減少及び売上総利益率の低下をカバーするには至りませんでした。なお、卸売事業の営業利益は147百万円（前年同期比74.1%減）となり、420百万円の減少となりました。外食事業の営業損失は65百万円（前年同期は営業損失199百万円）となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、314百万円（前年同期は営業外収益21百万円）となり、292百万円増加しました。これは主に、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴い、受け取っている転貸料を当連結会計年度より「賃貸料」として268百万円計上したことによるものであります。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、488百万円（前年同期比294.7%増）となり、364百万円増加しました。これは主に、転貸店舗に係る費用を「賃貸料原価」として350百万円計上したことによるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、22百万円（前年同期比81.6%減）となり、99百万円減少しました。これは主に、投資有価証券売却益が89百万円減少したことによるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、287百万円（前年同期比203.4%増）となり、192百万円増加しました。これは主に、店舗転貸損失を192百万円、店舗閉鎖損失を60百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損失は、636百万円（前年同期は当期純利益11百万円）となりました。前連結会計年度は、1株当たり当期純利益2.18円でしたが、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失119.34円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度において、当社が経営する焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を有限会社牛太郎に転貸したこと及び2店舗を閉鎖したことに伴い、当社の外食事業に係る当該店舗設備を除却しました。内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	220,402 千円
工具、器具及び備品	663 千円
合計	221,066 千円

転貸資産については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、有形固定資産より投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えております。

(2) 在外子会社

在外連結子会社であるREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは、米国産牛肉の輸入停止の影響により当連結会計年度末において休業していることに伴い、卸売事業に係る当該子会社の設備を除却しました。内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	180 千円
-----------	--------

なお、当連結会計年度において重要な設備の投資、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (店舗数)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市住之江区)	全社及び 卸売事業	管理・ 販売設備	402,438	1,141	561,256 (1,047.92)	1,569	966,405	33 [2]
九州営業所 (福岡市早良区)	卸売事業	販売設備	—	—	— (—)	29	29	3 [1]
関東営業所 (東京都港区)	卸売事業	販売設備	430	—	— (—)	54	484	4 [—]
あふさか牛太郎 京橋店 (大阪市都島区)	外食事業	店舗設備 (1店舗)	19,887	—	— (—)	337	20,224	— [29]
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町他)	全社	厚生施設	25,944	—	105,405 (420.47)	—	131,349	— [—]
賃貸資産 (大阪市北区他)	全社	店舗設備 (20店舗)	—	—	— (—)	253,748	253,748	— [—]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱セイワ物流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	—	5,348	— (—)	—	5,348	5 [—]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、賃貸資産であります。
 3. 「賃貸資産」については、上記の他、無形固定資産等を含め、投資その他の資産の「その他」へ256,815千円計上しております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
 6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリ ース料 (千円)
本社他 (大阪市住之江区他)	外食事業	セントラルキッチン設備他	— [29]	25,041
本社他 (大阪市住之江区他)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフト他	33 [3]	10,901
賃貸物件 (大阪市北区他)	全社	建物及び店舗設備他	— [—]	328,881

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。
- (3) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,368,000	5,368,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	5,368,000	5,368,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

② 平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	—	5,368	—	364,520	△55,049	204,070

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	4	24	—	—	1,087	1,121	—
所有株式数(単元)	—	586	35	745	—	—	3,998	5,364	4,000
所有株式数の割合 (%)	—	10.93	0.65	13.89	—	—	74.53	100	—

(注) 自己株式49,490株は、「個人その他」に49単元及び「単元未満株式の状況」に490株を含めて記載しておりません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若本淳二	大阪市平野区	1,866	34.76
(株)シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町二丁目10番4号	420	7.82
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	267	4.97
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	144	2.68
(株)ベニレイ	東京都港区芝浦四丁目9番25号	85	1.58
タケダハム(株)	大阪市浪速区大国二丁目16番15号	80	1.49
若本義行	大阪市平野区	75	1.40
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	74	1.38
大東港運(株)	東京都港区芝浦三丁目7番9号	60	1.12
高橋恵美子	大阪市中央区	60	1.12
計	—	3,131	58.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 49,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,315,000	5,315	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	5,368,000	—	—
総株主の議決権	—	5,315	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シンワ	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	49,000	—	49,000	0.91
計	—	49,000	—	49,000	0.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

①平成12年6月20日定時株主総会決議

平成12年6月20日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役3名及び在職する当社給与規程第9条(1)総合職の職能等級4等級(係長職)以上の使用人19名に対して新株引受権を付与することが決議されました。当該制度の内容は「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

②平成13年6月28日定時株主総会決議

平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役3名及び在職する使用人50名に対して新株引受権を付与することが決議されました。当該制度の内容は「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月11日決議)	50,000	12,500,000
前決議期間における取得自己株式	48,000	11,040,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,000	1,460,000
未行使割合(%)	4.0	11.7

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	48,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行なうことを念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら当期の配当金につきましては、大幅な損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とすることに決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	238	219	438	295	311
最低(円)	140	110	132	202	172

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	311	277	267	253	246	240
最低(円)	220	248	230	221	172	210

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 勝弘	昭和31年3月13日生	平成9年4月 当社入社 平成13年12月 営業第二部長 平成14年7月 営業副本部長 平成15年6月 取締役就任 営業副本部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	26
取締役副社長		瀬川 文雄	昭和32年2月23日生	平成2年1月 当社入社 経理部長 平成2年11月 当社取締役就任 管理部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成13年8月 ㈱ビー・アイ・コーポレーシ ョン設立 代表取締役社長 (現任) 平成14年10月 ㈲ビー・アイ・トレーディン グ設立 代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役副社長就任 (現任)	2
取締役	管理本部長	西田 孝行	昭和37年2月4日生	昭和61年1月 当社入社 平成13年12月 経理部長代行 平成16年7月 経理部部长 平成17年4月 管理副本部長兼経理部部长 平成17年6月 取締役就任 管理本部長 (現任)	—
取締役	購買部長	豊田 恒毅	昭和39年6月17日生	平成4年4月 当社入社 平成12年4月 東京営業所所長 平成16年7月 関東営業部部长 平成17年4月 営業副本部長 平成17年6月 取締役就任 営業本部長 平成18年1月 取締役 購買部長 (現任)	—
取締役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現 新日本監 査法人) 入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年8月 センチュリー監査法人(現 新日本監査法人) 代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コ ンサルティング㈱設立 代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役就任 (現任)	1
常勤監査役		鈴木 克也	昭和35年3月30日生	平成2年8月 ㈱シンワ総合サービス 取締 役就任 平成13年12月 当社嘱託社員 平成15年5月 当社入社 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		鎬木 圭介	昭和11年1月3日生	昭和36年4月 弁護士登録 亀田得治法律事務所入所 昭和43年12月 鎬木圭介法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		谷田 勝彦	昭和16年12月28日生	昭和47年2月 税理士登録 昭和50年4月 谷田会計事務所設立 昭和56年10月 ㈱谷田経営センター設立 代表取締役就任（現任） 平成8年6月 近畿税理士会堺支部 支部長就任 平成10年6月 近畿税理士会 理事就任 平成14年6月 近畿税理士会堺支部 顧問就 任（現任） 平成15年5月 堺納税協会 監事就任 （現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	—
計					29

（注）取締役酒谷佳弘は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を導入し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

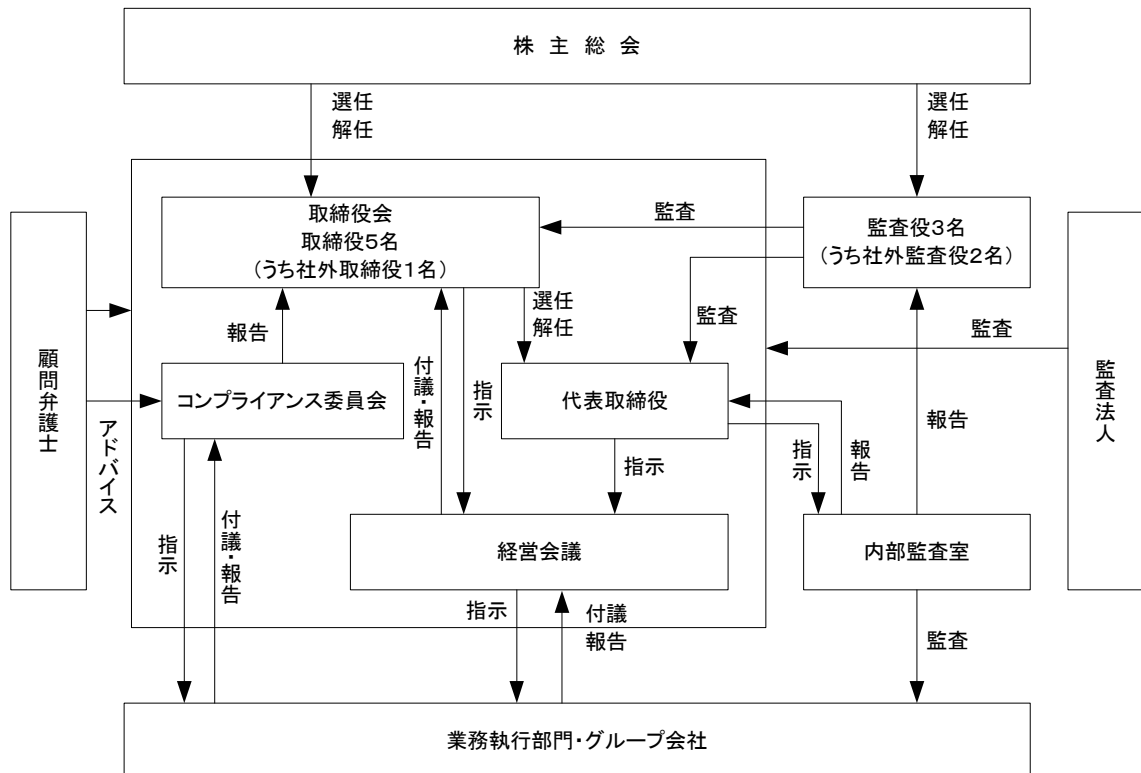
監査役は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成され、全監査役が必ず取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。特に、常勤監査役は経営会議（各部門の連絡報告事項をもとに、部門間相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するもの）、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。その状況につきましては、「①会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

会計監査につきましては、新日本監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 北浦 康弘

指定社員 業務執行社員 林 由佳

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名及び会計士補4名であり、監査法人により決定されております。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

④ 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 31,550千円（うち社外取締役 2,100千円）

監査役 18,115千円（うち社外監査役 6,200千円）

使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

18,163千円（賞与を含む）

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 16,508千円

監査役 7,200千円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬

7,680千円

上記以外の報酬はありません。

⑤ コンプライアンスの状況

当社は、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置し、社内での不正、不当な事項の要因排除及び再発防止に努める活動を積極的に行う等、全社を挙げて法令遵守に取り組んでおります。

(2) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である鏑木圭介は、弁護士であり、当社は同氏と顧問契約を結んでおります。その他の社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

当社では、決算発表の早期化、当社ホームページ（<http://www.shinwa-c.com/>）を通じ財務情報の提供など株主、投資家の皆様への情報提供に努めております。今後、定期的かつ迅速なIR活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,236,348		1,036,535		
2. 受取手形及び売掛金		2,602,365		2,161,583		
3. たな卸資産		701,015		796,546		
4. 繰延税金資産		10,499		—		
5. その他		167,756		212,463		
貸倒引当金		△54,283		△74,808		
流動資産合計		4,663,702	65.3	4,132,321	66.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*1	1,581,298		850,296		
減価償却累計額		608,558	972,740	401,595	448,700	
(2) 機械装置及び運搬具		47,262		34,935		
減価償却累計額		36,442	10,819	28,445	6,489	
(3) 土地	*1		666,661		666,661	
(4) その他		52,119		14,030		
減価償却累計額		41,440	10,678	12,039	1,990	
有形固定資産合計			1,660,900		1,123,842	18.0
2. 無形固定資産						
(1) その他			19,137		12,984	
無形固定資産合計			19,137		12,984	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1		89,441		47,740	
(2) 長期貸付金			15,386		93,281	
(3) 保険積立金	*1		233,241		184,010	
(4) 保証金			400,717		369,744	
(5) その他			43,202		276,798	
(6) 繰延税金資産			35,441		—	
貸倒引当金			△18,887		△4,593	
投資その他の資産合計			798,544	11.2	966,982	15.5
固定資産合計			2,478,581	34.7	2,103,809	33.7
資産合計			7,142,284	100.0	6,236,131	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,248,467		1,216,767	
2. 短期借入金	*1	1,759,534		1,849,555	
3. 1年内返済予定長期借入金	*1	875,430		733,204	
4. 未払法人税等		9,125		2,421	
5. 賞与引当金		37,567		13,521	
6. ポイントカード引当金		10,099		—	
7. 未払金	*1	467,532		395,698	
8. 未払消費税等	*1	40,495		13,935	
9. その他		70,420		25,974	
流動負債合計		4,518,673	63.3	4,251,078	68.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	*1	1,709,946		1,755,724	
2. 繰延税金負債		—		4,571	
3. 退職給付引当金		3,919		—	
4. その他		64,693		26,205	
固定負債合計		1,778,559	24.9	1,786,501	28.6
負債合計		6,297,232	88.2	6,037,579	96.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	*3	364,520	5.1	364,520	5.8
II 資本剰余金		204,070	2.8	204,070	3.3
III 利益剰余金		273,113	3.8	△363,746	△5.8
IV その他有価証券評価差額金		11,526	0.2	5,525	0.1
V 為替換算調整勘定		△8,012	△0.1	△413	△0.0
VI 自己株式	*4	△165	△0.0	△11,404	△0.2
資本合計		845,052	11.8	198,551	3.2
負債、少数株主持分及び資本合計		7,142,284	100.0	6,236,131	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,085,464	100.0		16,903,173	100.0
II 売上原価			16,674,159	87.4		15,870,412	93.9
売上総利益			2,411,304	12.6		1,032,760	6.1
III 販売費及び一般管理費	*1		2,315,115	12.1		1,176,966	7.0
営業利益又は営業損失 (△)			96,189	0.5		△144,206	△0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,107			4,659		
2. 受取配当金		1,940			1,581		
3. 受取手数料		2,993			7,607		
4. 受取家賃		8,589			—		
5. 販売促進協賛金		3,156			1,158		
6. 賃貸料		—			278,854		
7. その他		4,007	21,795	0.1	20,909	314,771	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		103,479			106,603		
2. 賃貸料原価		—			359,788		
3. その他		20,356	123,835	0.6	22,429	488,821	2.9
経常損失			5,851	△0.0		318,255	△1.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	*2	71			—		
2. 投資有価証券売却益		112,241			22,510		
3. 役員負担金	*5	10,000	122,312	0.6	—	22,510	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	*3	—			259		
2. 固定資産除却損	*4	165			411		
3. 投資有価証券評価損		4,099			—		
4. 役員退職金		2,940			33,847		
5. 貸倒損失		34,139			—		
6. 牛肉売買代金返還金	*5	53,261			—		
7. 店舗閉鎖損失	*6	—			60,497		
8. 店舗転貸損失	*7	—	94,605	0.5	192,061	287,076	1.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			21,856	0.1		△582,822	△3.5
法人税、住民税及び事業税		8,301			2,345		
還付法人税等		—			△2,140		
法人税等調整額		1,875	10,176	0.0	53,833	54,037	0.3
当期純利益又は当期純損失 (△)			11,679	0.1		△636,859	△3.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			204,070		204,070
II 資本剰余金期末残高			204,070		204,070
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			288,273		273,113
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		11,679	11,679	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	636,859	—
2. 配当金		26,840	26,840	—	636,859
IV 利益剰余金期末残高			273,113		△363,746

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,856	△582,822
減価償却費		96,853	69,756
賞与引当金の減少額		△1,942	△24,046
貸倒引当金の増加額		8,127	6,230
退職給付引当金の減少額		△101	△3,919
受取利息及び受取配当金		△3,047	△6,241
支払利息		103,479	106,603
投資有価証券評価損		4,099	—
投資有価証券売却益		△112,241	△22,510
有形固定資産売却益		△71	—
有形固定資産売却損		—	259
有形固定資産除却損		165	411
店舗閉鎖損失		—	60,497
店舗転貸損失		—	192,061
売上債権の減少額 (△増加額)		△105,985	440,781
その他資産の減少額 (△増加額)		△32,793	87,909
たな卸資産の減少額 (△増加額)		55,567	△96,576
仕入債務の減少額		△623,662	△31,700
その他負債の増加額 (△減少額)		127,103	△116,303
未払消費税等の減少額		△9,056	△26,559
その他		7,040	△7,500
小計		△464,609	46,331
利息及び配当金の受取額		3,064	6,236
利息の支払額		△99,652	△101,290
法人税等の還付額 (△支払額)		△36,624	9,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		△597,822	△39,584

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,231	△1,240
投資有価証券の売却による収入		208,943	56,129
有形固定資産の取得による支出		△119,616	△63,799
有形固定資産の売却による収入		258	513
無形固定資産の取得による支出		△1,535	△4,214
無形固定資産の売却による収入		—	2,740
保証金の払込による支出		△4,656	△854
保証金の回収による収入		18,931	19,556
定期預金預入による支出		△291,552	△252,701
定期預金払戻による収入		198,320	311,149
貸付けによる支出		—	△194,536
貸付金の回収による収入		13,398	35,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,262	△91,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△1,077,886	90,021
長期借入れによる収入		1,623,324	1,043,328
長期借入金の返済による支出		△767,880	△1,139,776
自己株式の取得による支出		△165	△11,238
配当金の支払額		△26,840	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△249,447	△17,664
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		447	7,587
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△825,559	△141,364
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,112,604	287,044
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	287,044	145,680

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左																
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左																
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	3～20年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年	建物及び構築物	8～20年	その他	6～10年
建物及び構築物	7～44年																	
機械装置及び運搬具	3～9年																	
その他	3～20年																	
建物及び構築物	7～44年																	
機械装置及び運搬具	3～9年																	
その他	5～20年																	
建物及び構築物	8～20年																	
その他	6～10年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益に表示しておりました 「受取家賃」(当連結会計年度9,951千円)は、「あふさ か牛太郎」20店舗の転貸に伴い当連結会計年度より受け取 っている転貸料と合わせ「賃貸料」に含めて表示してお ります。また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」 に含めておりました賃貸資産に係る費用(前連結会計年度 10,639千円、当連結会計年度9,028千円)は、当連結会計 年度より発生した転貸した20店舗に係る費用と合わせ「賃 貸料原価」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱 い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対 応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本 割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上し ております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益が、それぞれ同額減少しております。	平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20 店舗を転貸したため、前連結会計年度まで有形固定資 産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」 (長期前払費用)に掲記しておりました当該転貸資産 は、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その 他」(賃貸資産)に256,815千円振り替えております。 これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理 費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太 郎」20店舗に係る費用は、当連結会計年度より営業外費 用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上 記転貸に伴い、当連結会計年度より受け取っている転貸 料については、営業外収益の「賃貸料」として計上して おります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">444,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,004千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">344,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107,950千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(9名)</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式690株であります。</p> <p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,463千円	建物及び構築物	444,736千円	土地	666,661千円	投資有価証券	74,344千円	保険積立金	220,799千円	計	1,596,004千円	短期借入金	1,438,706千円	1年内返済予定長期借入金	761,030千円	長期借入金	1,563,446千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円	計	4,107,950千円	従業員(9名)	1,822千円	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	500,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">308,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">159,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,571,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">316,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,757千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>従業員金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(5名)</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p> <p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当連結会計年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p>	現金及び預金	308,610千円	建物及び構築物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,757千円	従業員(5名)	1,095千円	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	－千円
現金及び預金	189,463千円																																																												
建物及び構築物	444,736千円																																																												
土地	666,661千円																																																												
投資有価証券	74,344千円																																																												
保険積立金	220,799千円																																																												
計	1,596,004千円																																																												
短期借入金	1,438,706千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	761,030千円																																																												
長期借入金	1,563,446千円																																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	344,767千円																																																												
計	4,107,950千円																																																												
従業員(9名)	1,822千円																																																												
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																												
借入実行残高	1,300,000千円																																																												
差引額	500,000千円																																																												
現金及び預金	308,610千円																																																												
建物及び構築物	428,382千円																																																												
土地	666,661千円																																																												
投資有価証券	32,311千円																																																												
保険積立金	159,126千円																																																												
計	1,595,091千円																																																												
短期借入金	1,682,210千円																																																												
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																																												
長期借入金	1,571,624千円																																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	316,118千円																																																												
計	4,170,757千円																																																												
従業員(5名)	1,095千円																																																												
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																												
借入実行残高	1,800,000千円																																																												
差引額	－千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,324千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">204,805千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,127千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">706,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,186千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">485,850千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> </table> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> </table> <p>* 5. 平成16年5月に当社役員(元代表取締役)による「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額(53,261千円)を自主返還し特別損失に計上しております。また、上記損失額の同役員の負担金(10,000千円)を特別利益に計上しております。</p> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. _____</p>	ポイントカード引当金繰入額	1,324千円	荷造運賃	204,805千円	貸倒引当金繰入額	8,127千円	給料手当	706,306千円	賞与引当金繰入額	35,768千円	退職給付費用	12,186千円	賃借料	485,850千円	機械装置及び運搬具	71千円	建物及び構築物	42千円	有形固定資産のその他	122千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">214,582千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,904千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">289,277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,903千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132,266千円</td></tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> </table> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td style="text-align: right;">29,529千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">745千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td>保証金解約損</td><td style="text-align: right;">12,270千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">9,258千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,030千円</td></tr> </table> <p>* 7. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td style="text-align: right;">190,128千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> </table>	荷造運賃	214,582千円	貸倒引当金繰入額	18,904千円	給料手当	289,277千円	賞与引当金繰入額	13,458千円	退職給付費用	4,903千円	賃借料	132,266千円	機械装置及び運搬具	259千円	機械装置及び運搬具	252千円	有形固定資産のその他	158千円	建物附属設備除却損	29,529千円	構築物除却損	745千円	工具器具備品除却損	663千円	保証金解約損	12,270千円	リース解約損	9,258千円	原状回復費用	8,030千円	建物附属設備除却損	190,128千円	ポイントカード廃棄損	1,045千円	リース解約損	888千円
ポイントカード引当金繰入額	1,324千円																																																								
荷造運賃	204,805千円																																																								
貸倒引当金繰入額	8,127千円																																																								
給料手当	706,306千円																																																								
賞与引当金繰入額	35,768千円																																																								
退職給付費用	12,186千円																																																								
賃借料	485,850千円																																																								
機械装置及び運搬具	71千円																																																								
建物及び構築物	42千円																																																								
有形固定資産のその他	122千円																																																								
荷造運賃	214,582千円																																																								
貸倒引当金繰入額	18,904千円																																																								
給料手当	289,277千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,458千円																																																								
退職給付費用	4,903千円																																																								
賃借料	132,266千円																																																								
機械装置及び運搬具	259千円																																																								
機械装置及び運搬具	252千円																																																								
有形固定資産のその他	158千円																																																								
建物附属設備除却損	29,529千円																																																								
構築物除却損	745千円																																																								
工具器具備品除却損	663千円																																																								
保証金解約損	12,270千円																																																								
リース解約損	9,258千円																																																								
原状回復費用	8,030千円																																																								
建物附属設備除却損	190,128千円																																																								
ポイントカード廃棄損	1,045千円																																																								
リース解約損	888千円																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,236,348</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△949,303</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,044</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,236,348	預入期間が3か月を超える定期預金	△949,303	現金及び現金同等物	287,044	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,036,535</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△890,855</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,680</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,036,535	預入期間が3か月を超える定期預金	△890,855	現金及び現金同等物	145,680
現金及び預金勘定	1,236,348												
預入期間が3か月を超える定期預金	△949,303												
現金及び現金同等物	287,044												
現金及び預金勘定	1,036,535												
預入期間が3か月を超える定期預金	△890,855												
現金及び現金同等物	145,680												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">627,677</td> <td style="text-align: right;">413,962</td> <td style="text-align: right;">213,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">44,828</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">707,663</td> <td style="text-align: right;">461,091</td> <td style="text-align: right;">246,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	2,300	3,544	有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715	無形固定資産のその他	74,140	44,828	29,312	合計	707,663	461,091	246,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">99,541</td> <td style="text-align: right;">86,700</td> <td style="text-align: right;">12,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> <td style="text-align: right;">26,786</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">468,834</td> <td style="text-align: right;">383,876</td> <td style="text-align: right;">84,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">611,398</td> <td style="text-align: right;">497,981</td> <td style="text-align: right;">113,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017	有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840	無形固定資産のその他	38,387	26,786	11,600	投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957	合計	611,398	497,981	113,416
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物及び構築物	5,845	2,300	3,544																																										
有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715																																										
無形固定資産のその他	74,140	44,828	29,312																																										
合計	707,663	461,091	246,572																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	4,635	618	4,017																																										
有形固定資産のその他	99,541	86,700	12,840																																										
無形固定資産のその他	38,387	26,786	11,600																																										
投資その他の資産のその他	468,834	383,876	84,957																																										
合計	611,398	497,981	113,416																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,937千円	1年超	114,312千円	合計	255,249千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90,491千円	1年超	28,886千円	合計	119,378千円																																
1年内	140,937千円																																												
1年超	114,312千円																																												
合計	255,249千円																																												
1年内	90,491千円																																												
1年超	28,886千円																																												
合計	119,378千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	140,195千円	支払利息相当額	7,820千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,635千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128,146千円	減価償却費相当額	120,634千円	支払利息相当額	4,635千円																																
支払リース料	148,671千円																																												
減価償却費相当額	140,195千円																																												
支払利息相当額	7,820千円																																												
支払リース料	128,146千円																																												
減価償却費相当額	120,634千円																																												
支払利息相当額	4,635千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
	(減損損失について)																																												
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,125	63,344	21,218
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,897	26,097	△1,800
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		70,023	89,441	19,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,099千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
208,943	112,241	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,062	32,311	11,248
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,582	15,429	△1,152
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		37,644	47,740	10,096

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
56,129	22,510	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は外為・通関管理課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易グループ、管理担当部署は経理部としており、お互いの独立性を確保しております。 また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（昭和63年4月1日より）は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△76,272	△61,028
(2) 年金資産 (千円)	72,352	62,491
(3) 退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	△3,919	1,462

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

なお、当連結会計年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を1,462千円計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	12,186	4,903

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,251千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,828千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△74,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,499千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,441千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>連結会社間の内部利益の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△68.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	72,527千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	その他有価証券評価差額金	731千円	その他	3,576千円	繰延税金資産小計	128,828千円	評価性引当金	△74,263千円	繰延税金資産合計	54,564千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,623千円	繰延税金負債合計	△8,623千円	繰延税金資産の純額	45,941千円	流動資産－繰延税金資産	10,499千円	固定資産－繰延税金資産	35,441千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%	住民税均等割等	42.1%	連結会社間の内部利益の増減	5.9%	評価性引当額の増減	△68.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">309,050千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,666千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,251千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,492千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">365,083千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△365,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,571千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△49.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△9.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	309,050千円	未払事業税	1,675千円	未払事業所税	590千円	商品評価損	1,688千円	有価証券評価損	1,666千円	会員権評価損	6,077千円	加盟金解約損	1,300千円	貸倒引当金	29,251千円	賞与引当金	5,492千円	その他有価証券評価差額金	468千円	その他	7,822千円	繰延税金資産小計	365,083千円	評価性引当額	△365,083千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,571千円	繰延税金負債合計	△4,571千円	繰延税金負債の純額	△4,571千円	固定負債－繰延税金負債	4,571千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	△0.4%	還付法人税等	0.4%	評価性引当額の増減	△49.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.3%
税務上の繰越欠損金	72,527千円																																																																																																																
未払事業税否認額	2,861千円																																																																																																																
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																																																																
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																																																																
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																																
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	15,251千円																																																																																																																
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																																																																
その他	3,576千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	128,828千円																																																																																																																
評価性引当金	△74,263千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	54,564千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△8,623千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△8,623千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	45,941千円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	10,499千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	35,441千円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%																																																																																																																
住民税均等割等	42.1%																																																																																																																
連結会社間の内部利益の増減	5.9%																																																																																																																
評価性引当額の増減	△68.7%																																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	309,050千円																																																																																																																
未払事業税	1,675千円																																																																																																																
未払事業所税	590千円																																																																																																																
商品評価損	1,688千円																																																																																																																
有価証券評価損	1,666千円																																																																																																																
会員権評価損	6,077千円																																																																																																																
加盟金解約損	1,300千円																																																																																																																
貸倒引当金	29,251千円																																																																																																																
賞与引当金	5,492千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	468千円																																																																																																																
その他	7,822千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	365,083千円																																																																																																																
評価性引当額	△365,083千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△4,571千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△4,571千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△4,571千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	4,571千円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																																																																																
住民税均等割	△0.4%																																																																																																																
還付法人税等	0.4%																																																																																																																
評価性引当額の増減	△49.9%																																																																																																																
その他	1.1%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.3%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,251,017	1,834,446	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,738	—	302,738	(302,738)	—
計	17,553,756	1,834,446	19,388,202	(302,738)	19,085,464
営業費用	16,985,839	2,034,100	19,019,940	(30,665)	18,989,275
営業利益又は営業損失 (△)	567,916	△199,654	368,262	(272,073)	96,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,706,816	1,034,121	4,740,938	2,401,345	7,142,284
減価償却費	9,931	70,082	80,013	16,840	96,853
資本的支出	4,374	59,237	63,612	431	64,043

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,511,126	392,046	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	—	50,406	(50,406)	—
計	16,561,533	392,046	16,953,580	(50,406)	16,903,173
営業費用	16,414,370	457,239	16,871,609	175,769	17,047,379
営業利益又は営業損失 (△)	147,162	△65,192	81,970	(226,176)	△144,206
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,214,740	22,644	3,237,385	2,998,745	6,236,131
減価償却費	6,154	4,075	10,230	59,526	69,756
資本的支出	1,200	—	1,200	3,320	4,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」に計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「外食事業」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については694,177千円（投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む）、減価償却費については42,709千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,075,949	9,514	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,028,744	1,028,744	(1,028,744)	—
計	19,075,949	1,038,258	20,114,208	(1,028,744)	19,085,464
営業費用	18,693,691	1,050,652	19,744,343	(755,068)	18,989,275
営業利益又は営業損失（△）	382,258	△12,393	369,864	(273,675)	96,189
II 資産	4,693,259	88,949	4,782,208	2,360,075	7,142,284

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,345千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,897,229	5,943	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高	—	109,295	109,295	(109,295)	—
計	16,897,229	115,239	17,012,468	(109,295)	16,903,173
営業費用	16,807,486	126,600	16,934,086	113,293	17,047,379
営業利益又は営業損失（△）	89,742	△11,360	78,381	(222,588)	△144,206
II 資産	3,229,192	67,126	3,296,318	2,939,812	6,236,131

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

（追加情報）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産の事業区分を従来の「日本」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は694,177千円（投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	-	(被所有) 直接 34.79	-	-	当社銀行借 入に対する 被担保提供 及び被債務 保証 (注2)	200,012	長期借 入金	100,016
										1年内返 済予定 長期借 入金	99,996
								役員負担金 の受取 (注3)	10,000	-	-
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	(株)シンワ 総合サー ビス (注4)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	(被所有) 直接 7.83	-	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注5)	14,649	流動資 産のそ 他	1,830
										投資そ 他の資 産の その他	3,236

- (注) 1. 当社の主要株主若本淳二は当社取締役相談役でありましたが、平成17年1月11日付をもち、当社取締役相談役を辞任しております。
2. 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、主要株主若本淳二より担保提供及び債務保証を受けております。なお、平成17年5月20日付をもち、担保提供及び債務保証を解除しております。
3. 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額を自主返還しておりますが、この損失額のうち取締役若本淳二の負担額を受け取ったものであります。
4. 当社の主要株主若本淳二の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	若本淳二	-	-	-	(被所有) 直接 35.11	-	-	当社債権に 対する債務 保証受入 (注1)	112,360	流動資産 のその他	50,360
										長期貸付 金	62,000
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	(株)シンワ 総合サー ビス (注2)	大阪市 平野区	10,000	不動産 業及び 損害保 険代理 業	(被所有) 直接 7.90	-	損害保険 の委託	損害保険料 の支払 (注3)	16,734	流動資産 のその他	19,500
										投資そ 他の資 産の その他	116

- (注) 1. 有限会社牛太郎の当社に対する借入金及び貸借料等の未払金に対して、保証したものであります。
2. 当社の主要株主若本淳二の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	157.44円	1株当たり純資産額	37.33円
1株当たり当期純利益金額	2.18円	1株当たり当期純損失金額	119.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,679	△636,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,679	△636,859
期中平均株式数(千株)	5,367	5,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	—
(うち新株予約権)	(27)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数220,000株)。その詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、合併契約を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネージメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社オックス</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在）</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,759,534	1,849,555	2.113	—
1年以内に返済予定の長期借入金	875,430	733,204	2.286	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,709,946	1,755,724	2.286	平成19年～22年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	66,521	40,707	3.475	—
長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	57,283	16,575	3.475	平成19年～20年
計	4,468,714	4,395,766	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	744,332	608,952	351,852	50,588
長期割賦未払金	13,913	2,662	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,174,118		1,010,788		
2. 受取手形		50,688		47,075		
3. 売掛金		2,549,360		2,112,969		
4. 商品		335,073		475,140		
5. 貯蔵品		2,629		545		
6. 未着商品	*2	366,586		320,903		
7. 前渡金		120		586		
8. 前払費用		56,629		68,095		
9. 繰延税金資産		9,718		—		
10. 未収入金		92,714		—		
11. 短期貸付金		—		81,087		
12. その他		7,927		61,322		
貸倒引当金		△54,270		△74,799		
流動資産合計		4,591,298	64.3	4,103,716	65.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	1,522,619		849,036		
減価償却累計額		583,670	938,949	400,485	448,551	
(2) 構築物		58,678		1,260		
減価償却累計額		24,887	33,791	1,110	149	
(3) 機械及び装置		10,780		10,780		
減価償却累計額		9,303	1,477	9,639	1,141	
(4) 工具、器具及び備品		51,078		14,030		
減価償却累計額		40,580	10,497	12,039	1,990	
(5) 土地	*1		666,661		666,661	
有形固定資産合計			1,651,376		1,118,494	17.8
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			2,740		372	
(2) ソフトウェア			8,003		4,748	
(3) 電話加入権			7,572		7,572	
(4) その他			530		—	
無形固定資産合計			18,847		12,694	0.2

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1	89,441		47,740	
(2) 関係会社株式		80,905		80,905	
(3) 出資金		130		130	
(4) 長期貸付金		15,386		93,281	
(5) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		14,570		200	
(6) 長期前払費用		20,502		11,651	
(7) 繰延税金資産		35,441		—	
(8) 保険積立金	*1	233,241		184,010	
(9) 保証金		400,717		369,744	
(10) 賃貸資産		—		256,815	
(11) その他		8,000		8,000	
貸倒引当金		△18,887		△4,593	
投資その他の資産合計		879,450	12.3	1,047,888	16.7
固定資産合計		2,549,674	35.7	2,179,077	34.7
資産合計		7,140,972	100.0	6,282,793	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		186,832		74,880	
2. 買掛金	*2	1,084,566		1,141,886	
3. 短期借入金	*1	1,759,534		1,908,290	
4. 1年内返済予定長期 借入金	*1	875,430		733,204	
5. 未払金	*1	469,940		397,116	
6. 未払費用		48,547		13,972	
7. 未払法人税等		9,125		2,216	
8. 前受金		735		292	
9. 預り金		3,645		5,280	
10. 前受収益		12,355		5,653	
11. 賞与引当金		35,768		13,268	
12. ポイントカード引当金		10,099		—	
13. 未払消費税等	*1	40,139		13,344	
14. その他		3,818		279	
流動負債合計		4,540,540	63.6	4,309,687	68.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	*1	1,709,946		1,755,724	
2. 長期割賦未払金		57,283		16,575	
3. 退職給付引当金		3,919		—	
4. 繰延税金負債		—		4,571	
5. その他		7,410		9,630	
固定負債合計		1,778,559	24.9	1,786,501	28.4
負債合計		6,319,099	88.5	6,096,188	97.0

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	*3		364,520	5.1	364,520	5.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		204,070			204,070	
資本剰余金合計			204,070	2.9	204,070	3.2
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		241,922			△376,106	
利益剰余金合計			241,922	3.4	△376,106	△6.0
IV その他有価証券評価差額 金			11,526	0.1	5,525	0.1
V 自己株式	*4		△165	△0.0	△11,404	△0.2
資本合計			821,873	11.5	186,605	3.0
負債及び資本合計			7,140,972	100.0	6,282,793	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,051,028	100.0		16,879,360	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		408,236			335,073		
2. 当期商品仕入高		16,585,510			15,985,719		
合計		16,993,747			16,320,793		
3. 商品期末たな卸高		335,073	16,658,673	87.4	475,140	15,845,652	93.9
売上総利益			2,392,355	12.6		1,033,707	6.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		5,975			8,680		
2. 広告宣伝費		76,604			33,547		
3. ポイントカード引当金 繰入額		1,324			—		
4. 荷造運賃		226,512			251,280		
5. 保管料		65,869			69,118		
6. 貸倒引当金繰入額		8,127			18,904		
7. 役員報酬		78,645			49,665		
8. 給料手当		678,450			274,892		
9. 賞与引当金繰入額		35,768			13,268		
10. 退職給付費用		11,178			3,965		
11. 福利厚生費		63,533			40,052		
12. 賃借料		482,364			129,671		
13. 接待交際費		12,415			6,305		
14. 旅費交通費		47,761			33,733		
15. 通信費		25,885			20,268		
16. 消耗品費		65,078			18,063		
17. 支払手数料		67,169			62,462		
18. 水道光熱費		131,263			40,020		
19. 租税公課		24,796			14,776		
20. 減価償却費		84,716			32,258		
21. その他		80,001	2,273,441	12.0	47,451	1,168,387	6.9
営業利益又は営業損失 (△)			118,914	0.6		△134,679	△0.8

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		942		4,459		
2. 受取配当金	*1	27,240		1,581		
3. 受取家賃		8,589		—		
4. 賃貸料		—		278,854		
5. 受取手数料		7,593		12,207		
6. 販売促進協賛金		3,156		1,158		
7. その他		1,798	49,321	14,017	312,279	1.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		103,479		106,758		
2. 賃貸料原価		—		359,788		
3. その他		20,336	123,815	22,364	488,911	2.9
経常利益又は経常損失 (△)			44,420		△311,311	△1.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		112,241		22,510		
2. 役員負担金	*5	10,000	122,241	—	22,510	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	*2	165		—		
2. 投資有価証券評価損		4,099		—		
3. 店舗閉鎖損失	*3	—		60,497		
4. 店舗転貸損失	*4	—		192,061		
5. 役員退職金		2,940		23,708		
6. 貸倒損失		34,139		—		
7. 牛肉売買代金返還金	*5	53,261	94,605	—	276,266	1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			72,056		△565,067	△3.4
法人税、住民税及び事 業税		8,998		2,049		
還付法人税等		—		△2,140		
法人税等調整額		—	8,998	53,052	52,960	0.3
当期純利益又は当期純 損失 (△)			63,058		△618,028	△3.7
前期繰越利益			178,864		241,922	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			241,922		△376,106	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) _____	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～17年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 6～10年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は72,895千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高52,282千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前期まで営業外収益に表示しておりました「受取家賃」(当期9,951千円)は、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴い当期より受け取っている転貸料と合わせ「賃貸料」に含めて表示しております。また、前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました賃貸資産に係る費用(前期10,639千円、当期9,028千円)は、当期より発生した転貸した20店舗に係る費用と合わせ「賃貸料原価」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「長期前払費用」に掲記しておりました当該転貸資産は、当事業年度より、投資その他の資産の「賃貸資産」に256,815千円振り替えております。 これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当事業年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当事業年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年3月31日)	第31期 (平成18年3月31日)																																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,004千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">344,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,463千円	建物	444,736千円	土地	666,661千円	投資有価証券	74,344千円	保険積立金	220,799千円	計	1,596,004千円	短期借入金	1,438,706千円	1年内返済予定長期借入金	761,030千円	長期借入金	1,563,446千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	344,767千円	計	4,107,950千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">308,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">428,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">159,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,571,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">316,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	308,610千円	建物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,757千円
現金及び預金	189,463千円																																												
建物	444,736千円																																												
土地	666,661千円																																												
投資有価証券	74,344千円																																												
保険積立金	220,799千円																																												
計	1,596,004千円																																												
短期借入金	1,438,706千円																																												
1年内返済予定長期借入金	761,030千円																																												
長期借入金	1,563,446千円																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	344,767千円																																												
計	4,107,950千円																																												
現金及び預金	308,610千円																																												
建物	428,382千円																																												
土地	666,661千円																																												
投資有価証券	32,311千円																																												
保険積立金	159,126千円																																												
計	1,595,091千円																																												
短期借入金	1,682,210千円																																												
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																												
長期借入金	1,571,624千円																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円																																												
計	4,170,757千円																																												
<p>* 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">105,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,637千円</td> </tr> </table>	未着商品	105,140千円	買掛金	37,637千円	<p>* 2. _____</p>																																								
未着商品	105,140千円																																												
買掛金	37,637千円																																												
<p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株	<p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																											
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																											
<p>* 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式690株であります。</p> <p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（9名） 1,822千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,526千円であります。</p>	<p>* 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p> <p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（5名） 1,095千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,525千円であります。</p>																																												

<p style="text-align: center;">第30期 (平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (平成18年 3月31日)</p>												
<p>7. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	500,000千円	<p>7. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当事業年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p> <p>8. 資本の欠損の額は387,510千円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	-千円
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円												
借入実行残高	1,300,000千円												
差引額	500,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円												
借入実行残高	1,800,000千円												
差引額	-千円												

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 25,300千円</p>	<p>* 1. _____</p>
<p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 42千円 工具、器具及び備品 122千円</p>	<p>* 2. _____</p>
<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備除却損 29,529千円 構築物除却損 745千円 工具器具備品除却損 663千円 保証金解約損 12,270千円 リース解約損 9,258千円 原状回復費用 8,030千円</p>
<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備除却損 190,128千円 ポイントカード廃棄損 1,045千円 リース解約損 888千円</p>
<p>* 5. 平成16年5月に当社役員（元代表取締役）による「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額（53,261千円）を自主返還し特別損失に計上しております。また、上記損失額の同役員の負担金（10,000千円）を特別利益に計上しております。</p>	<p>* 5. _____</p>

(リース取引関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>2,300</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>627,677</td> <td>413,962</td> <td>213,715</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,140</td> <td>44,828</td> <td>29,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>461,091</td> <td>246,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	2,300	3,544	工具、器具及び備品	627,677	413,962	213,715	ソフトウェア	74,140	44,828	29,312	合計	707,663	461,091	246,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99,541</td> <td>86,700</td> <td>12,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,387</td> <td>26,786</td> <td>11,600</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>468,834</td> <td>383,876</td> <td>84,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,763</td> <td>497,363</td> <td>109,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	99,541	86,700	12,840	ソフトウェア	38,387	26,786	11,600	賃貸資産	468,834	383,876	84,957	合計	606,763	497,363	109,399
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	5,845	2,300	3,544																																						
工具、器具及び備品	627,677	413,962	213,715																																						
ソフトウェア	74,140	44,828	29,312																																						
合計	707,663	461,091	246,572																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	99,541	86,700	12,840																																						
ソフトウェア	38,387	26,786	11,600																																						
賃貸資産	468,834	383,876	84,957																																						
合計	606,763	497,363	109,399																																						
	(追加情報) 前事業年度まで建物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当事業年度より転貸資産については投資その他の資産の「賃貸資産」に振り替えております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,937千円	1年超	114,312千円	合計	255,249千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,297千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,319千円	1年超	24,978千円	合計	114,297千円																												
1年内	140,937千円																																								
1年超	114,312千円																																								
合計	255,249千円																																								
1年内	89,319千円																																								
1年超	24,978千円																																								
合計	114,297千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	140,195千円	支払利息相当額	7,820千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	127,365千円	減価償却費相当額	120,016千円	支払利息相当額	4,332千円																												
支払リース料	148,671千円																																								
減価償却費相当額	140,195千円																																								
支払利息相当額	7,820千円																																								
支払リース料	127,365千円																																								
減価償却費相当額	120,016千円																																								
支払利息相当額	4,332千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成17年3月31日)	第31期 (平成18年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,768千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,510千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,288千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△64,505千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,783千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,160千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△34.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	62,768千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	その他有価証券評価差額金	731千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円	その他	3,510千円	<hr/>		繰延税金資産小計	118,288千円	評価性引当金	△64,505千円	<hr/>		繰延税金資産合計	53,783千円	その他有価証券評価差額金	△8,623千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△8,623千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	45,160千円	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%	住民税均等割等	12.5%	評価性引当額の増減	△34.4%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">288,906千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,666千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,251千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,810千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">344,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,827千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△49.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	288,906千円	未払事業税	1,675千円	未払事業所税	590千円	商品評価損	1,688千円	有価証券評価損	1,666千円	会員権評価損	6,077千円	加盟金解約損	1,300千円	貸倒引当金	29,251千円	その他有価証券評価差額金	468千円	賞与引当金	5,392千円	その他	7,810千円	<hr/>		繰延税金資産小計	344,827千円	評価性引当額	△344,827千円	<hr/>		繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	△4,571千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△4,571千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△4,571千円	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	△0.4%	還付法人税等	0.4%	評価性引当額の増減	△49.6%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%
税務上の繰越欠損金	62,768千円																																																																																																																						
未払事業税否認額	2,861千円																																																																																																																						
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																																																																						
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																																																																						
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																																						
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																																																																						
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円																																																																																																																						
その他	3,510千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	118,288千円																																																																																																																						
評価性引当金	△64,505千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	53,783千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△8,623千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△8,623千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	45,160千円																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%																																																																																																																						
住民税均等割等	12.5%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	△34.4%																																																																																																																						
その他	0.0%																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	288,906千円																																																																																																																						
未払事業税	1,675千円																																																																																																																						
未払事業所税	590千円																																																																																																																						
商品評価損	1,688千円																																																																																																																						
有価証券評価損	1,666千円																																																																																																																						
会員権評価損	6,077千円																																																																																																																						
加盟金解約損	1,300千円																																																																																																																						
貸倒引当金	29,251千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	468千円																																																																																																																						
賞与引当金	5,392千円																																																																																																																						
その他	7,810千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	344,827千円																																																																																																																						
評価性引当額	△344,827千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,571千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△4,571千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	△4,571千円																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%																																																																																																																						
住民税均等割	△0.4%																																																																																																																						
還付法人税等	0.4%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	△49.6%																																																																																																																						
その他	0.8%																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%																																																																																																																						

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.13円	1株当たり純資産額	35.09円
1株当たり当期純利益金額	11.75円	1株当たり当期純損失金額	115.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,058	△618,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,058	△618,028
期中平均株式数(千株)	5,367	5,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	—
(うち新株予約権)	(27)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数220,000株)。その詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、合併契約を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネージメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社オックス</p>

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在）</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ	8,364
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10
		(株)サンデーサン	11,000
		(株)マルイチ産商	10,000
		(株)タイヨー	4,000
計		33,374	47,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,522,619	—	(注2) 673,582	849,036	400,485	20,023	448,551
構築物	58,678	—	57,418	1,260	1,110	45	149
機械及び装置	10,780	—	—	10,780	9,639	336	1,141
工具、器具及び備品	51,078	—	37,048	14,030	12,039	493	1,990
土地	666,661	—	—	666,661	—	—	666,661
有形固定資産計	2,309,819	—	768,050	1,541,768	423,274	20,899	1,118,494
無形固定資産							
商標権	—	—	—	931	559	268	372
ソフトウェア	—	—	—	10,150	5,401	2,026	4,748
電話加入権	—	—	—	7,572	—	—	7,572
無形固定資産計 (注1)	—	—	—	18,655	5,961	2,294	12,694
長期前払費用	31,569	6,489	25,519	12,540	888	442	11,651
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 建物の減少額は、焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴う転貸資産の投資その他の資産の「その他」への振替額628,541千円、店舗閉鎖損失に伴う除却45,041千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		364,520	—	—	364,520
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(5,368,000)	(—)	(—)	(5,368,000)
	普通株式（千円）	364,520	—	—	364,520
	計（株）	(5,368,000)	(—)	(—)	(5,368,000)
	計（千円）	364,520	—	—	364,520
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	204,070	—	—	204,070
	計（千円）	204,070	—	—	204,070
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は、49,490株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,157	77,492	12,669	58,587	79,392
賞与引当金	35,768	13,268	35,768	—	13,268
ポイントカード引当金	10,099	—	10,099	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、主に洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	606
預金	
当座預金	110,147
普通預金	11,729
定期預金	870,355
積立預金	16,500
郵便貯金	1,450
小計	1,010,182
合計	1,010,788

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハンナン(株)	31,821
(株)ニッチク	5,860
タツミ商事(株)	4,489
(株)鎌倉ハム村井商会	4,132
総合食品エスイー(株)	665
ダートコーヒー(株)	106
合計	47,075

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	45,694
5月	1,381
合計	47,075

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イツキサウスフード	195,976
(株)昭和食品	166,561
南九州畜産興業(株)	109,461
(株)ベルーナ	77,526
横浜冷凍(株)	71,056
その他	1,492,387
合計	2,112,969

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,549,360	17,397,423	17,833,814	2,112,969	89.4	48.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
牛肉	174,389
牛内臓肉	115,037
豚肉	101,922
加工品	83,685
その他	107
合計	475,140

ホ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
航空券	321
切手	79
収入印紙	69
商品券	30
調査問合票	25
その他	20
合計	545

へ. 未着商品

品目	金額 (千円)
牛肉	275,617
豚肉	34,526
牛内臓肉	9,926
加工品	833
合計	320,903

② 固定資産

保証金

区分	金額 (千円)
店舗賃借契約金	355,145
事務所賃借契約金	7,100
営業差入保証金	5,000
社宅賃借契約金	1,368
駐車場保証金	1,130
合計	369,744

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ウエストジャパン(株)	53,142
(株)五十嵐商会	18,920
ハンナン(株)	2,817
合計	74,880

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	21,584
5月	53,296
合計	74,880

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ウエストジャパン(株)	181,364
南九州畜産興業(株)	102,365
(株)ウスネフード	88,403
(株)昭和食品	70,395
(有)ジャパンオーガニック	55,106
その他	644,250
合計	1,141,886

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	703,102
(株)近畿大阪銀行	487,821
(株)みずほ銀行	281,090
(株)りそな銀行	210,196
商工組合中央金庫	167,344
その他	58,735
合計	1,908,290

ニ. 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	228,222
(株)みずほ銀行	160,000
(株)りそな銀行	112,000
(株)近畿大阪銀行	100,582
(株)三井住友銀行	72,000
その他	60,400
合計	733,204

ホ. 未払金

区分	金額 (千円)
関税	260,239
1年以内に返済予定の割賦未払金	40,707
外注加工賃	31,449
荷造運賃	28,898
乙仲諸経費	10,587
その他	25,234
合計	397,116

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	633,280
(株)みずほ銀行	375,000
(株)りそな銀行	295,000
(株)近畿大阪銀行	268,344
商工組合中央金庫	184,100
合計	1,755,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株（1単元）以上保有の株主に対し、市価5,000円相当の自社商品を贈呈する。

(注) 当社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款変更を行い、公告の方法として電子公告を採用することといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。

なお、当社の公告については、以下のホームページアドレスでご覧いただけます。

<http://www.shinwa-c.com/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第31期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成17年4月11日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年3月23日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2（合併）に基づく臨時報告書であります。
平成18年5月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2（合併）に基づく臨時報告書であります。
平成18年6月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成18年6月5日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年8月4日近畿財務局長に提出
事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年5月1日近畿財務局長に提出
平成18年3月23日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。
平成18年5月26日近畿財務局長に提出
平成18年5月1日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月14日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月26日株式会社オックスとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月26日株式会社オックスとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。